

令和7年度に実施する 「人権問題に関する市民意識調査」について

資料4-1

調査概要

○ 目的

さまざまな人権問題の解決に向け、市民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた本市の今後の人権教育・啓発等、人権施策の効果的な取組みのための基礎資料を得ることを目的として実施
(調査周期: 5年)

○ 調査対象

市内居住の満18歳以上の市民(外国籍住民を含む。)

2,000人 住民基本台帳から無作為抽出

→ 前回は726人が回答(回収率36.3%)

○ 調査方法

対象者あて調査票を郵送し、次のいずれかで回答を依頼

(1) 調査票(紙)を返送

(2) オンライン回答 ← 今回から導入

○ スケジュール(予定)

令和7年 夏 ~ 秋

有識者による実施検討会議 の開催、調査内容の検討

令和7年12月 ~ 翌年1月

調査票の発送・回収

令和8年2月 ~ 3月

単純集計

令和8年度

有識者による分析

有識者による実施検討会議について
社会調査の専門家、人権問題に精通する
学識経験者など3名で構成

調査内容の基本的な考え方

- 市民意識の動向や変化を経年で把握することができるよう前回の調査項目を基本として実施

特に「人権が尊重されるまち」指標の基本指標としている項目は継続

(例:「人権に関心がある」と答えた市民の割合、「大阪市は市民一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と思う市民の割合など)

- 近年の社会情勢等を踏まえ、新たな設問の可否を検討
- これまでの調査により一定の傾向等が把握できた項目など、設問の廃止の可否を検討
- 上記を踏まえつつ、回答者の負担軽減による回答率向上を意識した調査票の設計

< 参考 > 前回の調査内容の内訳(全29問。枝問を除く。)

- ・ 人権についての関心度とその項目(2問)
- ・ 差別に対する考え方とその考え方に影響を与えたもの(2問)
- ・ 結婚相手やパートナーを考える際に気になること(1問)
- ・ 住宅を選ぶ際に避けると思う条件(1問)
- ・ 同和問題を知ったきっかけや考え方など(4問)
- ・ インターネットにおける人権侵害に関すること(1問)
- ・ 人権問題についての学習経験(1問)
- ・ 人権侵害にあった、または見聞きした経験(1問)
- ・ 大阪市が「人権が尊重されるまち」であるかどうかに関すること(2問)
- ・ 人権問題の解決に向けた行政の取り組みで見聞きすること(1問)
- ・ 大阪市に外国人が増えていることについての考え(1問)
- ・ 犯罪被害者等支援施策の認知度(1問)
- ・ 区役所の人権相談窓口及び人権啓発・相談センターの認知度(2問)
- ・ 人権侵害を受けたときの相談先(1問)
- ・ 回答者自身のことや大阪市に対する意見等(8問)

別添【前回の調査票(令和2年度)】を参照

特にご意見をいただきたい点

近年の社会情勢等を踏まえて新たな設問の設定など反映すべき事項の有無

回答者の視点に立った調査票の構成とするための留意点